

「ブログジャーナリスト」を通じて見る 中国メディアの今

メディア研究部 山田賢一

中国では最近、ブログ・ミニブログを中心としたニューメディアの普及が急速に進んでいる。中国メディアと言えば従来は「新華社」「人民日報」「中国中央テレビ (CCTV)」といった、中国共産党が直接的にコントロールする伝統メディアが中核をなしていたが、インターネットの時代に入り、ブログやミニブログが普及すると、誰でも発信できることや読者の反応も掲載されるという双方向性などが若者を中心とした市民の強い支持を集め、今や中国メディアにおける主流の座を伝統メディアから奪い取る勢いである。こうした中国のニューメディアについて、2012年7月に日中メディア交流事業で来日したブログジャーナリストにインタビューすることで、中国のメディアがより自由なジャーナリズムを目指して変わりつつある現状を明らかにする。こういった一種の“自由化”は、中国の政府当局が海外への批判のみを容認した場合、極端な民族主義、具体的には「反日」に向かうリスクも否定できないが、中国のニューメディアで活躍するジャーナリスト達の多くは、政府当局の統制の中でも真実の報道に向け、たゆまぬ努力を続けている。また、海外情報が以前より豊富になったことで、ジャーナリスト・一般市民の双方で国際的な視野も育ちつつある。日本としても「中国メディアは単なる宣伝の道具」といったステレオタイプな認識を改めて中国への情報発信を行うことが求められている。

はじめに

中国メディアと言えば、最近日本で見えるニュースは、中国政府が国内のテレビ・ラジオや新聞に対する報道統制を強化しているという内容が多い。しかし、これによって中国の市民が情報にアクセスする機会が減少しているのかというと、ことはそう単純でない。中国では現在、放送や新聞などの伝統メディアとインターネットを中心とするニューメディアの間で、メディアにおける「主役の交代」が起きつつあるからである。これは、伝統メディアが中国共産党政権から直接的なコントロールを受けるのに対し、ニューメディアは以下の点で自由度が高いことによる。

- ① ネットによる情報発信には当局の発行する「記者証」が必要なく、誰でも情報発信に携わることができる
- ② 発信した情報に対する読者のコメントも載せられる「双方向性」を有している
- ③ 重大事故などに関する情報は、いったんネットで発信されると広く転送され、当局による情報隠しが不可能になる
特に2002年にスタートし、2005年頃から普及が本格化したブログ（中国語で「博客」）と、2009年から始まった中国版ツイッターとも言われるミニブログ（中国語で「微博」=ウェイボー）はネットユーザーの間で急速に広まり、若者の間では伝統メディアへのアクセスよ

《解説》 ブログ(blog)は、狭い意味ではウェブ上のウェブページのURLと共に覚え書きや論評などを加えログ(記録)しているウェブサイトの一種だが、現在、一般に用いられる広い意味では、作者の個人的な体験や日記、特定の問題に関する時系列で比較的頻繁に記録される情報についてのウェブサイト全般を含めている。このうちミニブログは、投稿内容が短いテキストであるため更新が容易で、携帯端末からでも手軽に送受信できる特徴がある。アメリカで始まったツイッターがこのミニブログの代表的なサービスだが、中国では2009年にツイッターの利用が禁止されており、国内の各事業者による「微博」のサービスが行われている。字数に原則140字以内との制限がある点はツイッターと同じだが、中国語は英語と比べ140字でより多くの情報を送受信できることから、利便性がさらに高い面もある。

りこうしたニューメディアへのアクセスが主流になっている。そして、伝統メディアに所属するジャーナリストが、個人ブログを通じてより自由な情報発信を行っているケースも多い。

本稿では、2012年7月下旬に日中メディア交流事業に基づく日本取材のため来日した中国のブログジャーナリストへのインタビューを通じて、中国メディアが今どういう構造変化の中にあるのかを見ていく。同時に、ニューメディアを起爆剤とした中国メディアにおけるある種の“自由化”が、「反日」世論の噴出などとして表れる可能性や、逆に中国の対日理解を深める可能性の有無についても考察する。構成は以下の通りである。

1. 中国におけるニューメディアの台頭
2. ニューメディアが活躍した“事件”
3. ブログジャーナリストが語る中国メディアの今
4. ブログによる発信内容と読者の反響
5. 統制下で生まれつつあるジャーナリズム志向とそのもたらす影響

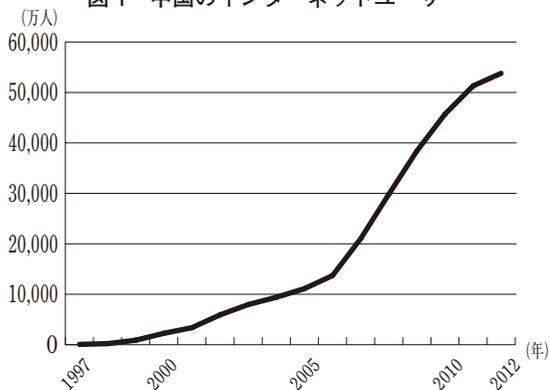
1. 中国におけるニューメディアの台頭

中国では従来、通信社の「新華社」や、中国共産党の機関紙「人民日報」、唯一の国家レベルのテレビ局である「中国中央テレビ」(CCTV)など、共産党政権が直接コントロールしている伝統メディアが「主要メディア」として位置づけられてきた。新華社の原稿は地方メディアを含むあらゆるメディアで引用され、人民日報は最盛時の発行部数が600万部に達し、CCTVの夜の定時ニュース『新聞聯播』も最盛時は50%近い視聴率を誇っていた。

こうした「共産党の宣伝道具」としての伝統メディアと異なるニューメディアが台頭した時期は、大きく分けて2回ある。第一期は、1979年からの改革開放によるメディアの多様化が始まった後で、政府色の強いメディアとは異なり、一般市民のニーズに応えるため政治ニュースよりも事件や娯楽のニュースを重視する夕刊紙や、娯楽番組で視聴率を稼ぐ地方テレビ局などが目立つようになった。その後1990年代にインターネットが実用化されると、若者をはじめ一般市民から強い支持を集め、これが現在まで続く第二期の「ニューメディア」となる。本稿で使用する「ニューメディア」の用語は、この第二期を指すものとする。

中国のインターネット普及状況について年2回定期的な調査を行っている政府系の「中国インターネット情報センター」(CNNIC)によると、中国のネットユーザーは2012年6月末の段階で5億3,800万人、全人口に対する普及率で39.9%に達し、最初に調査をした15年前と比べ800倍以上に増えている(図1)。1998年頃からユーザーが急増しており、インターネット利用のコストが劇的に低下したことに加え、当初は

図1 中国のインターネットユーザー



出所：CNNIC
但し、1997年は10月末、2012年は6月末、それ以外は12月末現在の数値

ネットに対する当局の規制がなかったことも急速な普及を後押しした。その後中国政府はインターネットの“破壊力”を認識し、2000年に「中華人民共和国電信条例」と「インターネット情報サービス管理規則」を施行したのをはじめ、次々とネット管理の法令を作り上げていくことになる。しかしネットの“双方向性”“即時性”“世界中への拡散性”といった特徴は、こうした当局の管理強化を乗り越えて中国の市民への浸透を続け、ついに人口の4割がネットを使う時代に至ったのである。

ネットユーザーのうちブログの利用者は3億5,300万人で、3人に2人の割合である。特に目立つのはミニブログの普及ぶりであり、既にネットユーザーの半数以上が使用しており、中でも携帯端末でミニブログを活用するユーザーはこの半年で1億3,700万人から1億7,000万人へと急増、手軽な情報の受発信手段としてその地位を高めている¹⁾。

こうした変化を受けて、多くの人々が、新華社や人民日報など政府系の伝統メディアは「共産党の宣伝ばかりで真実を隠している」と感じるようになった。人民日報は部数が200万程度まで激減した上、そのほとんどは各政府機関や

事業所に「割り当て」で配られ、中身を読んでいる人は今や少ないと見られている。そこで新華社や人民日報は、ニューメディアへの進出に取り組み、「新華網」や「人民網」といった自社サイトを設けてユーザーの利用を促しているが、アクセス数は人気の高いブロガーを囲い込んでいる民間事業者のサイトに遠く及ばないのが実態である。例えばミニブログについて見ると、大手ポータルサイトの「新浪」(sina)が他社に先駆けて立ち上げた「新浪微博」と、同じくIT大手の「騰訊」(Tencent)が立ち上げた「騰訊微博」のユーザーがそれぞれ2億人を突破し、圧倒的な“2強”を形成している²⁾。

2. ニューメディアが活躍した“事件”

では、こうしたブログ・ミニブログなどのニューメディアは、どういう形で伝統メディアにない社会的役割を果たしているのか。ここ1年ほどの間に起きた具体的な“事件”を見ていく。

①温州高速鉄道脱線事故

この事故は2011年7月23日午後8時半すぎ、浙江省温州市で高速鉄道の列車が別の列車に追突し、乗客など40人が死亡、200人近くがけがをしたものである。この事故の第一報を「現場中継」という形で伝えたのは、新華社ではなく、列車の乗客が携帯電話から発信したミニブログであった。中国社会科学院社会学研究所などがまとめた「2011年中国インターネット世論分析報告」によると、追突された列車に乗っていた“Sam是我”氏が午後9時1分にミニブログで発信した内容は次のようなものだった。「みんな助けてくれ！私が乗っていたD3115列車が脱線した。温州南駅近くで閉じ込められている！」そして午後11時22分、「無事に事故現場を離れ

安全な場所に移った。皆さんの関心に感謝する。現場から生還した乗客はお大事に!負傷者はどうか持ちこたえてください!」³⁾。このように事故の一報は、伝統メディアよりも迅速にミニブログを通じて全国に伝えられたのである。

中国の鉄道当局は事故発生の翌日、高架橋から落下した列車の最前部を重機で破壊して現場付近に埋めたほか、他の車両の解体も始めるなど、明らかに隠蔽と見られる行動に出た。しかしこうした状況も、乗客や地元住民によるミニブログ等での「現場中継」、さらに現場に急行した国内外のメディアによって伝えられ、実態が露見することになった。中国の鉄道省は、軍とのつながりが深いことから国務院(内閣)の統制が及びにくい「独立王国」と言われ、従来なら、その政治力で事故を隠蔽することなど造作ないものだったかもしれない。ミニブログをはじめとするニューメディアはそうした当局の恣意を許さない「権力監視」の役割を果たしたといえる。そしてニューメディアの一報が火をつけ、ネットユーザー達の怒りの声が上がった中で、伝統メディアからも鉄道省の責任を追究する議論が一部で展開された。しかし、共産党への批判の波及を恐れた当局は事故から1週間後に本格的な報道統制に乗り出し、鉄道事故のニュースは下火となって、事故から1年の際もほとんど取り上げられることはなかった。

②北京豪雨災害

2012年7月21日から22日にかけて、中国は多くの地域で大雨に見舞われたが、特に首都北京とその周辺では「過去61年間で最大」とされる豪雨となり、洪水で160万人が被害を受け、少なくとも79人が死亡した。この災害で北京市政府が当初明らかにした3人という死者数について、ネットユーザーの間で「そんなに少ない

はずがない」との疑問の声が噴出、その根拠となる自らの見聞きした体験が次々にミニブログ等にアップされていった。豪雨に関する2回目の記者会見の際、スポークスマンは死者数についてコメントを避けたが、会見終了後に中国中央テレビの女性記者が大声でスポークスマンに対し、「あなたの手元にある資料を見た。死者数は61人と書いてあった」と述べ、当局の情報隠しへの怒りは増幅していった⁴⁾。その後、当局は急きょ大幅に増えた死者数を発表した。

3. ブログジャーナリストが語る 中国メディアの今

ミニブログをはじめとするニューメディアは、少なくとも一部では「報道」「評論・意見表明」の両面で伝統メディアを上回る「スピード」や「自由度」を発揮していると言える。しかし、ニューメディアの立役者は必ずしも伝統メディアと全く別の人達が担っているというわけではない。伝統メディアのジャーナリストの多くが、近年「共産党の喉と舌」という自らの役割・任務に飽き足らず、ニューメディアを利用してより自由な報道・言論空間を作り出そうとしているのである。とはいえ、当局者への取材などは、記者証を発行される伝統メディアに所属していないと難しいので、彼らの多くは伝統メディアに籍を置きつつ、新浪微博や騰訊微博といった人気ミニブログサイトに個人ブログを開設、伝統メディアで伝えにくい話をブログに書いているのである。筆者は7月下旬に、日中メディア交流事業の一環として笹川平和財団が日本に招聘した中国人ブログジャーナリスト達にインタビューし、彼らがミニブログなどのニューメディアをどう認識し、活用しているのか聞いた。

3-1 ブログサイト経営 馬曉霖氏



馬曉霖氏

最初にインタビューしたのは、新華社記者出身で、現在はブログサイトを経営しつつテレビや新聞で評論活動を行っている馬曉霖氏である。馬氏は大学で

アラビア語を専攻し、1988年から新華社の国際ニュース部に在籍、その後、クウェートやパレスチナのガザに駐在した他、イラク戦争の現地取材にも携わった。そしてガザに駐在したときの経験が、新華社という安定した地位からブログ経営という未知の世界への転進を決意させる一因となった。国際メディアや現地メディアの友人、それに取材先など多くの人が殺されるのを見て人生観が変わり、自分も明日死ぬかもしれないという生活をする中で、自分が好きな意義ある仕事をしたいと思ったという。彼は2005年に新華社を辞めて記者証を当局に返上、自らブログサイトを立ち上げ、2006年からは広告収入などで運営する中国初の実名ブログサイト「博聯社」(www.blshe.com)を立ち上げた。また、新浪微博と騰訊微博という二大ミニブログサイトに寄稿するブロガーでもあり、それぞれ15万人、60万人のフォロワー(読者)がいる。

I 馬氏の経営するブログサイトの特徴

「博聯社」は「知識が富を創造し、道義が力を凝集する」をモットーにし、知識層を主な対象とする言論交流サイトであり、会員は学術・教育・メディア界などを中心に2,000人近くにいる。運営開始から6年経つが、馬氏によればその特徴は、通常ペンネームが多いブログであ

えて実名制をとっていることにある。それは「自律が他律に先んじる」、つまり自らの言ったことに責任を持つ言論を彼が重視しているためだ。その結果、博聯社でブログを書く人は理性的な人が多くなり、削除せざるを得ない原稿がめったにない、自由度の高いネットサイトを作ることができたという。ただ実名制だからと言って、政府に批判的な言論がないわけではなく、当局から弁護士免許を剥奪された劉曉原氏のような人もいと馬氏は説明する。政府に批判的な言論でも建設的なものは保護するという方針でサイト運営をしているのである。

【解説】劉曉原氏は中国の人権派弁護士で、「娘が警察官などに強姦・殺害された」とする母親の訴えをインターネットに載せたことで当局に拘束された人権活動家の弁護にあたるなどしていたが、2010年に予定されていた日本訪問が「国家の安全に危害を加えるおそれがある」として阻止されるなど、当局から要注意人物と見られている。

II 中国におけるニューメディア

馬氏は、江沢民政権の時代(1989～2002)にインターネットが普及したのは、中国共産党が「開放」を選択した現れと評価し、ネットサイトが政府の投資ではなく、外資を含む民間投資によって発展していることが重要だと述べる。そして内容面でも、新浪などのポータルサイトは、当初新華社などの伝統メディアの記事を転載するだけだったものの、その後ユーザーのニーズに応えるため、経済やスポーツの情報などを自ら電話取材して発信するようになったと指摘する。馬氏が特に強調したのは、2005年からブログが、また2010年からミニブログがそれぞれ本格的に普及した点である。ブログやミニブログは記者証がなくても情報発信ができ、政府が一般市民の思いを知る

ための窓口になる他、市民にとっての不満のほけ口にもなると馬氏は考えている。また多様な声が交流することは、長い目で見ると極端で非理性的な意見を「中和」していく効果があるとも言う。

Ⅲ 伝統メディアとニューメディアの関係

馬氏は、両者の間が単なる競争関係にあるのではなく、「相互補完」「相互制衡」(制衡=チェック・アンド・バランス)などの側面があることを指摘した。

まず「相互補完」の側面だが、これは主にユーザー側からの視点による評価と言える。馬氏によれば、伝統メディアには政府発表という情報源があり、「権威性」「専門性」「信頼性」が高い。一方で、例えばある地方で起きた不祥事が、政府の担当部門の利益のために覆い隠された場合、直接的な政府の指導下にある伝統メディアは通常報道しないが、ネットによって情報が表に出ることがあるという。温州の高速鉄道事故の際は、ネット上に大量の情報 flowed ため、伝統メディアも後追いを余儀なくされたと馬氏は指摘し、ニューメディアで流れる情報は「権威性」「専門性」などで伝統メディアにかなわなくても、より「人間的」で「ユーザーに近い」との評価を示す。また馬氏は、伝統メディアの記者が、上司から却下された記事をネットに書く具体例も紹介した。2008年に山西省でダムが決壊し250人以上が死亡した事故のケースでは、新華社記者が取材したものの新華社電としての記事の出稿を上層部から差し止められたため、ネットにその情報を載せたのだが、その内容が温家宝首相にまで伝わり、首相から対処するよう指示が出たという。

次に「相互制衡」の側面について馬氏は、伝統メディアとニューメディアはそれぞれある種の

偏りがあり、伝統メディアは「良いニュース」ばかり、ニューメディアは「悪いニュース」ばかりを扱う傾向があると述べる。

《解説》中国の伝統メディアは従来から、「報喜不報憂」と言われ、共産党のイメージに影響するようなニュースは当局が抑制しており、この傾向は1989年の6・4天安門事件以降一層強くなった。従ってニューメディアは伝統メディアの報じないニュースを報じることが存在意義となるので、必然的に「悪いニュース」が多くなる面がある。一方で中国のニューメディアは発信にあたっての「事前審査」がないため、正確さに欠けたり感情的だったりする内容が少なくない。

馬氏は、伝統メディアは隠しごとをしないようにし、ニューメディアは客観性を増すという具合に、双方の長所をミックスしていくとバランスが良くなると考えている。

さらに馬氏は、伝統メディアがニューメディアに進出した事例である人民網や新華網について触れ、「インフラはニューメディアだが、体質は伝統メディアのまま」と批判した。ニューメディアが支持される本当の理由は、ネットというインフラよりもむしろコンテンツにあるというわけで、馬氏は人民網や新華網のコンテンツが変わらない限り、民間のニューメディアである新浪には追いつけないとの見方を示した。

Ⅳ 伝統メディアとニューメディアへの発信

馬氏は、伝統メディアよりニューメディアのほうが政府による管理がずっと緩く、伝統メディアで話したり書いたりするときは、より慎重になる面があると説明する。書き方については、伝統メディアでは言葉遣いがソフトになり、ニューメディアではよりフランクでシャープなものになるという。

その一方で馬氏は、ニューメディアは伝統メディアと違い、うかつなことを書くとすぐにク

《解説》例えば中国の伝統メディアで何か問題を指摘する場合、ある種の常套表現がある。「全体状況はとても良い。しかし、一部に軽視できない問題がある」というもので、ニューメディアにはこういう枕詞は必要ない。また、伝統メディアでは問題点を書く場合、前半を褒め称えて後半に問題点を書くという書き方をよくするが、ニューメディアでは最初から問題点を書ける。

レームが来て、罵られることも多いため、かえってプレッシャーが強い面もあると述べた。具体例として、シリア問題に関してカナダがシリア大使を「召見」するという内容を、馬氏がアラビア語のニュースで見た際に、うっかり「召回」⁵⁾と訳してブログに書いたところ、すかさず読者から指摘を受けたケースを挙げた。馬氏は陳謝し、反省のためブログの更新を1週間自粛したが、7日目に再開したところ「まだ1週間経っていない」と言われたという。

V 「宣伝偏重」脱却を図る中国人記者

馬氏は、30年来の改革開放が、世界観・価値観・ニュース観の変化をもたらし、今は多くのジャーナリストが「本当のことを書きたい、言いたい」、そして「少なくともウソは言わない」という思いを持つようになったと指摘する。1人1人のジャーナリストが自分の頭で考えるようになったところが北朝鮮との違いだと述べ、こうした傾向は今後も強まりこそすれ弱まることはない結論づけた。

また、こうしたジャーナリズム精神を阻害する政府当局の規制・取締りについて馬氏は、少なくともネット管理については政府の「通知削除、削除免責」(削除=削除)という基本方針があり、違法な内容を削除すれば原則として関係者の責任は問われないと述べた。そしてネット上の言論に関して逮捕された人は過去十年間で十数人から多くて数十人しかいなかったと指

摘、言論環境はネットを中心に全体に改善しているとの認識を示した。

3-2 中国青年報記者 包麗敏氏



包麗敏氏

次にインタビューしたのは、中国青年報の女性記者で、現在週1回掲載される「思想者」のコーナーの編集長を務める包麗敏氏である。包氏は清華大学でメ

ディアを専攻し修士課程を修了後、中国共産党の予備軍である若手エリート組織の共産主義青年団(共青团)系列の新聞社である「中国青年報」の記者として入社、2004年から2009年までは週刊新聞『氷点週刊』の記者、副編集長を歴任した。「氷点週刊停刊事件」の際、包氏は同紙編集部に在籍していたが、自らにとって非常に良い経験で、近くで観察していて深く学ぶことができたという。包氏によれば、中国青年報は昔から報道人の理念を持つ新聞で、1989年の天安門事件以降に保守化した他のメディアとは異なり、中国青年報の中には報道人の遺伝子が残っていたのである。騰訊微博にある彼女のサイトには、9万人近い読者がいる。

《解説》『氷点週刊』は2006年1月、義和団の乱を英雄視する中国の歴史教科書を批判した大学教授の文章を直接の原因として、編集主幹の李大同氏が解任されると共に、停刊処分を受けた。その際、李氏が当局の措置に真っ向から立ち向かう「公開抗議文」を発表し、その内容がネットで伝わったことから、世界中のメディアが注目する大事件となり、当局は問題となった文章への反論を掲載することを条件に、1か月後に復刊することを認めた。

I 個人ブログと会社の関係

包氏が在籍する中国青年報が開明的な新聞と言っても、個人ブログに書いた内容について上司からクレームがつくことはないのだろうか。包氏は、自らが新聞に書いた記事や取材後の感想的なものをブログに書いているが、編集長から文句を言われたことはないという。その理由については必ずしも明確ではないが、編集長は仕事が忙しい上、ニューメディアをよく理解しておらず、自分のブログを読んでいないようだと言っている。そして彼女以外のジャーナリストにも、政治的に「敏感」な問題の部分を個人ブログに書く人は多く、デスクに削られてしまった部分をブログに載せるという面があるという。また、こうした記者に対する編集長の態度は、問題視しない人と文句を言う人に分かると包氏は説明する。文句を言う根拠は「会社の金で取材しているくせに」というもので、ブログへの執筆が不許可になるケースもある他、特に大きな事件の場合、削除部分をブログに載せると反響が大きく、後で責任を追及される可能性があることを包氏は指摘した。

II 伝統メディアとニューメディアの比較

包氏によれば、ニューメディアにもいろいろあり、例えば新浪のようなポータルサイトでも、ニュースに関しては伝統メディアの原稿を使っているため、当局によるコントロールはきつという。一方、同じネットサイトでも、論壇・ブログ・ミニブログに関しては、言論の自由度ははるかに大きいと包氏は説明する。

III ミニブログの“威力”と“課題”

包氏はまず高速鉄道事故の件について、ミニブログの果たした貢献は大きいと評価、自分達も毎日ミニブログで情報を集めていたと述べた。同時に、ミニブログの情報発信に促され

る形で伝統メディアも頑張ったことを指摘した。その具体例として、「鉄道省を解体せよ」と主張する記事を載せた「経済観察報」を挙げると共に、包氏の中国青年報でも、ドイツや日本の高速鉄道の実情を紹介したり、系列の新聞『青年参考』が「“速度”は必要だが、“血まみれの速度”は要らない」と題した社説を載せたりしたことを説明した。そして、当局が報道規制強化に踏み切ったのは、こうした一部のメディアで原因究明や責任者の追及が始まったことが原因だと包氏は述べた。また、北京豪雨災害については、災害で死傷した人達をめぐるヒューマン・ストーリーがミニブログの中でたくさん紹介されていたことを挙げ、同様にその貢献を高く評価した。

一方、ミニブログの課題が見えた事案として、包氏は2011年秋に広東省の烏坎村で起きた、農地収用をめぐる農民と地元政府の争いである「烏坎事件」を取り上げた。包氏によれば、高速鉄道事故は写真を見れば誰でも一目瞭然の分かりやすい事案だが、烏坎事件の背景はやや複雑で、読者に理解させるのには丁寧な説明が必要となる。こういう問題に関しては、140字の字数制限のもとで「手軽さ」を売り物とするミニブログ上では、高速鉄道事故のときほど関心が高まらないというのである。

《解説》「烏坎事件」は、広東省陸豊市烏坎村で、地元農民が知らないうちに村の幹部が農地を勝手に開発業者に売却した問題をめぐり、2011年9月以降、農民達が政府の建物を包囲するデモを行うなどして、取締りの警察との間で衝突が起きた事件。農民のリーダー的存在だった人物が警察に拘留されたあと不審な死を遂げたことから、この事案は国際的ニュースとなり、広東省政府は村の指導者を選出するための自由選挙を容認するなどの譲歩を示して問題は一応の解決を見た。

IV ネット上の“サクラ”問題

中国では最近、当局から一定の金を受け取って、ネット上で政府を支持する書き込みを行う「五毛党」の話題がよく取り上げられる。この問題について包氏は、「五毛党」の他に「水軍」という言い方もあるとした上で、いずれも正常な世論形成を妨害する非常に悪辣な行為だと断罪した。また最近では、企業の利益のためにパブリシティ会社が雇う「五毛党」もあると指摘した。その一方で包氏は、最近の「五毛党」には金は取らずに政府の政策を支持する人達もあり、このケースは自分と異なる考えであっても何ら問題はないとの判断を示した。

《解説》「五毛党」とは、ネット上への書き込み1本につき5毛(約6円)を政府から受け取っているとされることから名前がついた。実際に金を受け取ったとする「五毛党」の人物の証言なども出ているが、その金額は様々で必ずしも1本につき5毛とは限らないと見られる。

V 中国のメディア状況

包氏はここ数年、中国メディアの言論空間が拡大したとの認識を示した。その理由として、先進的なジャーナリスト達が、言論空間の拡大に挑戦してきた事実を指摘する。具体的には数年前、氷点週刊の盧躍剛副編集主幹が、台湾の作家の龍應台氏の書いた「あなたが知らないかもしれない台湾」を掲載した例を挙げた。

《解説》この文章は台湾の過去数十年の変化と発展を中国大陸在住の中国人向けに紹介したもので、読者から好評を博したが、台湾の民主主義を評価する内容だったことから、中国共産党中央宣伝部からは「共産党をあてこする内容ばかりだ」との批判も出ている。

これは同僚の1人が涙を流すほどの内容で、反響はととても良かったが、台湾の民主主義とい

う、当局にとって「敏感」なテーマだったにもかかわらず、特に「処分」はなかったという。包氏によれば、中国共産党の内部も、保守派が一枚岩で全面的にコントロールしているわけではなく、体制内に開明派もいることが背景にある。

4. ブログによる発信内容と読者の反響

では次に馬氏や包氏がブログでどのような内容の発信をし、それに対してどういう読者の反響が寄せられているのかを見ていく。

まず馬氏が「博聯社馬曉霖」⁶⁾の名前で騰訊微博に書いている記事である。まず国内問題と馬氏が専門とする中東問題についての記事を見てみる。8月12日午後11時2分に書かれた国内問題についての記事の内容は、「新華社を支持する」というタイトルで、主な内容は以下の通りである。

「新華社広東支社はきょうの原稿で、孫志剛事件を教訓に、労働改造制度を見直すべきと呼びかけている。新華社がこのような風当たりの強い問題で提言をしたのはとても勇気のあることで、尋常ではない」

《解説》孫志剛氏は、広東省に出稼ぎに来ていた2003年、暫定居住証を携帯していないことを理由に広州で浮浪者の収容所に収容され、所内の労働者などに殴打されて死亡した人物。この事件は地元の南方都市報がスクープして大きな社会問題となり、その後、中央政府が浮浪者を管理する法規を改めるきっかけとなった。

また、労働改造制度は中国共産党政権がソビエトから範をとった制度で、法律上は刑罰でなく行政罰にあたり、裁判所の判決を得ずに最高4年間、対象者を強制労働や「思想改造」のため拘束できる。

これに対し読者からは翌日現在で207件のコメントがあり、以下のような内容があった。

「もし、あす10万人を動員して労働改造の法規に反対するデモを実施できれば、この法規はあす廃止できるだろう。あなたは信じるか？ どのみち、私は信じる！ 権利というものは正面から勝ち取るこそ、最も直接的で有効な方法なのだ！」

「労働改造制度は現在でも非合法なもので、その廃止は本来道理にかなっている。いまだに続いているのは、理解できない」

労働改造制度は西側諸国の人権団体が常に問題視している制度であり、海外からの批判があれば中国政府が間違いなく反駁するテーマである。この問題で馬氏は、新華社が「正論」を述べた機会を逃さず「支持」を表明、また読者も同調することで、中国政府や官製メディアの中にある「開明派」の声を後押ししているように見える。

次にシリア問題について12日午後3時51分に馬氏が書いた、「誰が罪人か」という記事の主な内容は以下の通りだった。

「シリア危機は、道義的・感情的な立場から言って、完全に国際的な事件だ。政府軍の武力弾圧、一方は自爆テロの襲撃、わけのわからない虐殺の数々、そしてコンセンサスや決議を支持すると言ったあとすぐにそれをぼろ靴のように捨て去るインチキ、結局、罪がないのは庶民だけで、武力で争う双方が罪人だ」

これに対するコメントは翌日現在で66件あり、以下のような内容が見られた。

「国が栄えても民は苦しみ、滅んでも民は苦しむ。政府が腐敗していても、何もしなくても、でたらめなことをしても、苦しい思いをさせられるのはいつも庶民だ」

「人民が圧迫されたり、人民の訴えが公正な解決を見なかったりすれば、全ての反抗は理の

当然である。シリアは特にそうだが、中国も同じだ」

「なぜ我々は自分たちのリーダーを選挙で選べないのか。うまく治められなければ取り替えればいい。台湾はうまくやっているではないか」

注目されるのは、馬氏の言論がシリア政府よりの立場を取る中国政府と微妙に異なることと共に、読者コメントの多くがシリア問題を自国の問題と関連付けていることである。特に3つ目のコメントなどは、明らかにシリアよりも中国のことに力点を置いている。

次に馬氏が今回の訪日で見聞きしたことについてのブログ発信を見ていく。今回の日本訪問記は「微観日本」というコーナーの中にあるが、このうち7月27日午後3時43分に発信した内容は次の通りである。

「書籍や新聞を読むことは、依然として日本人の良き習慣であり、日本の朝刊紙が長期にわたって世界のトップを維持する支えとなっている。読売・朝日・毎日・日経・中日の5紙は、それぞれ全世界の新聞発行部数の1位、2位、4位、6位、9位を占めている。伝統メディアは公衆のニーズを満たし、信頼度が高く、一方、ネットはメディアとしては弱体で、社交機能が主流となっており、国家・社会を乱すこともない。中国にとって参考になるのでは？」

これに対し読者から寄せられたコメントは翌日現在で168件あり、内容は以下のようなものが見られた。

「人民日報はどう頑張ったところで、せいぜい党員に1部が関の山だ。中国の新聞には欠陥が多すぎて、いちいち数えあげられない！」

「わが国がこのような状態になる希望がまだあるのだろうか？」

「(中国の)新聞にどれだけ本当のことが書い

であるのか？ 読むだけ時間の無駄だ、ネットを見るほうがまし！」

この件に関しては、中国のネットユーザーは外国の実情を見て自国に足りないものを反省する能力に長けている印象である。

一方、馬氏が同日午後2時58分に発信した記事は次のような内容だった。

「日本のメディアはとても発達しているが、国際化のレベルはたいしたことがない。既に宿泊するホテルは3軒目だが、テレビには1つも英語チャンネルがない。同行の小林さんによると、特別高級なホテルでないと英語チャンネルは入っていないそうだ」

これに対する読者のコメントは同日現在74件で、以下のようなものがあった。

「英語の放送がないというのは、とんでもない排外主義だね！」

「最悪の情報封鎖だよ」

このように日本の一般的なホテルの国際化が遅れていることを「排外主義」「情報封鎖」などと表現するのは、日本に関する情報の乏しさに加え、過去の歴史認識や領土問題など、最近の日中関係の悪化も反映しているものと思われる。

中国青年報の包氏は、騰訊微博のサイトの中で、他の人の書いた記事を転載したり、記事についての短いコメントをしたりしていることが多いが、国内問題について8月7日午後5時41分に自ら書いた写真付きの記事は次のような内容だった。

「天通苑北バス停は、至る所ゴミだらけで、心が痛むばかり。ここは本当に北京なの？」

これに対する読者のコメントは翌日現在で18件あり、主な内容は以下の通りだった。

「北京がきれいだったことがある？」

「北京かどうかの問題じゃなくて、これが中

国だよ」

「北京の都市管理は上海と比べ物にならない」

次に、日本訪問に関する発信を見てみる。

例えば今回馬氏・包氏と共に日本を訪問した香港のブログジャーナリストが書いた記事に対し、「日本とその国民には我々の学ぶべき点が多すぎる」とする読者の意見が寄せられたのだが、包氏は7月28日午後7時54分に、「中国人は日本に対してステレオタイプの想像をめぐらせている。一部の中国人が“反日”に走るのは止められないが、まず日本を知ることの方が先ではないか？」とのコメントをしている。また、別の読者からは次のような質問が寄せられた。

「去年大地震が起きた日本では、将来また地震と津波で壊滅的な打撃を受ける可能性があり、日本政府は自らの生存のため第二次対中侵略戦争を始めるという説がネット上で広まっている。このような可能性はあるか？」

これに対して包氏は同日午後7時21分、「日本は民主化してから、とくに過去の軍国主義の日本とは違う国になった。中国人は抗日映画を見すぎなのでは？」と答えた。

5. 統制下で生まれつつある ジャーナリズム志向とそのもたらす影響

中国でブログ・ミニブログをはじめとするニューメディアが、当局の言論統制がある中で、伝統メディアに代わって情報収集の主要なツールになりつつある現状を見てきた。もちろん当局はニューメディアに対しても規制の網をかけており、例えば高速鉄道事故で言論統制が本格化した際は、ミニブログの中でも「高速鉄道事故」といった用語は削除の対象になり、事故

原因や責任の追及に至らなかった事実がある。しかし、中国のメディア状況が従来と異なるのは、ジャーナリスト及び一般市民の多くが共産党の宣伝を信じなくなり、ニューメディアの活用を通じて真実を知ろう、伝えようとの意識が格段に高まってきたことである。馬氏と包氏へのインタビューを見ていくと、馬氏は元新華社記者で現在も共産党員であるため、包氏と比べ若干現体制に近いという違いはあるものの、「良きジャーナリストでありたい」という思いが2人に共通していることは十分読み取れると思う。

確かに中国の記者の中には、取材先の企業から金を受け取って提灯記事を書いたり、炭鉱事故の現場で経営者から金を受け取って記事を握りつぶしたりするようなケースもある。その一方で、高速鉄道事故の際に言い逃れによって記者会見を終わらせようとした鉄道部のスポークスマンを記者達が取り囲んで「もう終わりか?」と追及した映像は、20年以上中国ウォッチを続けている筆者にも強い衝撃を与えた。20年前と比べると明らかに「宣伝の道具」よりも「ジャーナリスト」への志向が強まっているのである。

ただ、こうした報道・言論の自由拡大を中国政府が無原則に容認するとは考えにくい。一つの可能性として、中国政府への批判を抑え込む一方、外国への批判を容認し、国民の怒りの矛先を外に向けさせるということが考えられる。そして、その矛先とされるのは、従来からアメリカ・台湾・日本の三者であったのだが、最近では日中関係の悪化もあって、特に日本に矛先が向かいやすくなっている。

日本に関するブログ発信への読者の反響を見て分かるように、日本についての中国人の知識は全く不十分で、特に最近では中国でゴールデン

タイムのテレビドラマに「抗日戦争」をテーマとした作品が目立つこともあって、日本を「悪魔化」したコメントが少なくないのが実態である。仮に多数のファンを擁するブロガーが反日的言論を展開すれば、そのもたらす影響は由々しきものがあるだろう。

しかしその一方、馬氏が述べているように、ネット上での多様な情報の流通や言論の展開は、長い目で見れば極端な言論を中和する可能性が強いのも事実である。実際、筆者が数年前に調査したネット上の対日論壇での罵詈雑言と比べ、現在のミニブログは「外国の先進的な事例に学ぼう」といった理性的・自省的な声が相対的に大きくなっている。また国際派知識人の間では、民族主義的な色彩が強い新聞「環球時報」を、同じ発音で“環球屎報”と諷刺するなど、排外主義と一線を画す意思も明確である。馬氏や包氏のような、中国国内での報道や論評で信頼を勝ち得たジャーナリストが日本についての情報を発信すれば、中国人のより客観的な日本理解につながる可能性は高い。日本側としても、「中国のメディアは100%政府当局にコントロールされている宣伝機関」といったステレオタイプな中国認識を改め、中国の変化に対応した対中情報発信を行っていくことが求められている。(やまだ けんいち)

注：

- 1) CNNIC (中国インターネット情報センター) のサイト <http://www.cnnic.net.cn/> 参照。
- 2) 「2011年中国インターネット世論分析報告」 <http://yuqing.people.com.cn/GB/16698341.html> 参照。
- 3) 同上参照。
- 4) 7月26日付け長江日報参照。
- 5) ここでの「召見」は、カナダ政府がカナダ駐在のシリア大使を招いて会談すること。一方、「召回」はカナダ政府がシリア駐在のカナダ大使を本国に召還すること。
- 6) <http://t.qq.com/maxiaolin2000> 参照。